

重要項目別各局ニュース番組の概要（2011 年 4 月 1 日～30 日）

（１）「レベル 7」への引き上げについて

NHK	ニュース7	12 日：30 分以上使って「レベル 7」になった経緯などを報道、枝野官房長官「申し訳ない事態だがチェルノブイリと違い、直接的な健康被害は出さないで来られた」。だが避難している人たちや風評被害への懸念に応える内容にはなっていない。 ただ、水野倫之解説委員は「現状ではチェルノブイリより下であるが、技術大国の日本でレベル 7 の事故をおこした事は深刻で、世界は厳しい目で見ている」と指摘。
	ニュースウオッチ 9	12 日：放出された放射性物質がチェルノブイリより一桁少ないと報道。スタジオ出演の岡本孝司東京大学大学院教授「チェルノブイリは一度の爆発で避難が遅れた。福島は地震で避難、被ばくの被害は桁違いに少ない」と解説。ただ「チェルノブイリと違って放出が続いていることは注意が必要」と指摘。 大越キャスター「見えない恐怖にさらされている人たちにリスクへの心構えも含めて確かなメッセージを伝えることは大切な政治の役割」であるとし、菅総理が「レベル 7」について答えなかったことを批判した。
日本テレビ	news every	12 日：スタジオの倉澤解説委員「チェルノブイリは死者 30 人、被ばく作業員約 24 万人、放射性物質量 520 万テラベクレル。一方福島は死者 0 人、被ばく作業員 21 人、放射性物質量 37 万テラベクレル。したがって軽々に比較すべきでない」と発言。 また柏谷解説主管は「原発危機が脱原発につながっていくと化石燃料の復活、強いては地球温暖化へ進む恐れあり」との懸念を表明。だが、代替エネルギーについては言及なし。
	シューイチ	17 日：スタジオゲストの手嶋龍一氏「日本は原子力の安全性について国民的な議論がなされていず、コンセンサスもとれていない。政府、東京電力は今回の事故を教訓に国民に安全性について改めて問いかける必要がある」と発言。
テレビ朝日	報道ステーション	12 日：チェルノブイリとの比較は他局と同列。ただ、レベル 4 から 5 そして 7 へあがったことについてロシア、韓国、中国、アメリカの反応を紹介、諸外国の見方に重点を置いていた。 スタジオ五十嵐浩司朝日新聞編集委員「こういう深刻な事態であることを国民は知っていた。責任ある人が節目節目で何故そういう判断をしたか、見通しはどうかを説明して欲しい」とコメント。しかし、いまひとつパンチが足りない感じ。説明責任を果たさない

		政府に対する追及は弱い。
TBSテレビ	ニュース23クロス	12日：原子力安全・保安院、東京電力の発表に併せて、飯舘村菅野村長、木村福島県知事の前発への懸念を紹介。韓国とドイツのメディアの反応についても伝えた。 スタジオ出演の寺井東京大学大学院教授、「レベル7との判定の遅れは放射能の総量などの計算に手間取ったため」と東京電力の立場に立って解説。キャスター2人からの疑問「レベル7の発表の仕方、真相にどこまで迫れるのか」などには明確な回答は得られなかった。他の研究者、専門家の見解はなし。
フジテレビ	スーパーニュース	12日：保安院の発表と対比して、「いまでも放出は止まっていない」「海に放出された汚染水がカウントされていない」事をコメントで説明。「レベル変更の説明不十分。非科学的」とコメンテーターは批判的な指摘。 13日：NYタイムス「放射性物質の大量放出を日本政府が認めるまで1ヶ月かかっている」ロシア国営原子力企業広報担当「評価行き過ぎ」を並列して紹介。「遅すぎた」が大勢を占める海外の反響との間にズレを感じさせた。
	ニュース JAPAN	12日：Vリポは、チェルノブイリ事故の最近の状況と比較しながら「レベル7」の重大性をリアルに伝えた。 一方、澤田哲生東京工業大学原子炉工学研究所助教「チェルノブイリより規模が桁違いに小さい」と、福島と比較的「健全な状態」を強調。併せて、「レベル7」への引き上げ理由を「原子炉3基の炉心損傷、2号機格納容器の一部破損、高濃度汚染水の大量流出。一番大きいのは放射性物質が空気中、海水に放出されたこと」と危機的状況も率直に指摘。

(2) 「工程表」はどう報道されたか

NHK	ニュース7	17日：海江田経済産業大臣「6～9ヶ月後に住民が帰宅できるかどうか判断」。 山崎淑行記者「現地では余震もあるので計画通り工程表が進むかどうか不明」。
	ニュースウオッチ9	18日：ゲストは岡本孝司東大大学院教授。工程では、設備の復旧だけでなく、たまった汚染水を処理して、圧力容器に戻す新たな設備の構築も目指されていると指摘。また、格納容器を水で満たす「水棺」の内容と効果について解説。ただ、どこが難しいのか、実現の可能性などについては楽観的な解説との印象あり。

日本テレビ	news every	18日(月)報道なし
テレビ朝日	報道ステーション	18日：京都大学原子炉研究所・中島健教授「格納容器に大量の水を入れることの危険性、高濃度の放射線の中での作業の可否」などを例に、工程表どおりに進めることへの懸念を語る。 コメントも「果たして計画通りに進めることが出来るのか」と疑問を呈す。 一方、五十嵐朝日新聞編集委員は「工程表が示されたからには、次は住民が何時故郷へ帰れるか、其の道筋を示すことが政治の責任」と発言。
TBSテレビ	ニュース23クロス	18日：キャスター2人とも疑問を呈す。寺井東京大学大学院教授も作業環境の劣悪さから工程実現の難しさを認める。 地元の酪農家、避難住民も疑心暗鬼。 ただ、作業に直接関わる人たちの声はなし。
フジテレビ	スーパーニュース	18日：Vリポ「工程表に不安の声」を詳細に報道。東電発表の工程表の「水素爆発の恐れ」「電源喪失の可能性」などと朱筆された部分に注目したもう一つのVリポ「工程表赤文字の真相」と併せて、実現性に強い疑問を呈した。 これと対比的に、スタジオの木村コメンテーターは工程達成に楽観的な意見を披瀝、東電擁護の姿勢をにじませる。

(3) 原子炉の状態、汚染水について

NHK	ニュース7	4日：東京電力、低レベル汚染水を海に放出すると発表。水野解説委員「低レベルとはいえ、海への放出は許されないことだが、緊急事態としてやむをえない措置。空気中の放射性物質と併せて政府、東電はもっとしっかり説明する必要がある」と解説。ただ、体内外被ばくに対する政府の認識については言及せず。
	ニュースウオッチ9	1日：山口彰大阪大学教授「4号機の下部は健全である可能性が高い。燃料プール冷却系を生かせば、冷却は安定する」 4日：岡本孝司東京大学大学院教授「汚染水の海洋投棄は、背に腹はかえられぬやむをえない措置。法律上は問題ないが可能な限りやらない方がいい」 6日：1号機に窒素ガス注入を検討。岡本教授「水素爆発の予防的措置」。大越キャスター「窒素注入のリスクは？」、岡本「放射性物質の更なる漏洩、冷却能力の低下、炉心の不安定化、水素爆発のリスクあり」 14日：汚染水の上昇についてのコメント「注水は続けなければならない。しかし、核燃料は溶け出して原子炉の底にあると考えられる」

		原子力学会澤田隆副会長の談話「このまま冷やし続ければ2～3ヶ月のオーダーで安定するだろう」。 チェルノブイリ事故技術顧問武田充司氏の談話「チェルノブイリより対策は立てやすい。しかし数が多いという困難はある」
日本テレビ	ウェークアップ！ ぷらす	30日：ゲストの飯田哲生環境エネルギー政策研究所長「原子炉の安全審査が形骸化している。電源喪失は想定していなかった」と発言
	news every	9日：低濃度汚染水の海洋放出、1号機への窒素注入を報じる。原子炉損傷調査のためアメリカ製無人ヘリを飛ばすことも。 18日：原子炉建屋内部の放射線量測定にアメリカ製ロボットを投入し、データ収集を行うと報じる。この日、作業員の被ばく線量上限を100ミリシーベルトから250シーベルトに引き上げる。 26日：1号機冷却のため注水量を一時的に通常の2倍にすると報道。
	真相報道バンキ シャ	10日：福島第1原発を襲った津波の高さ15メートル。トレンチにたまった高濃度汚染水の深さが92センチに達していることを報じる。
テレビ朝日	報道ステーション	6日：高濃度汚染水の流出とまる。しかし「流出ルートがふさがれた汚染水の行き先は不明」とのナレーション。 7日：1号機への窒素注入順調。「アメリカは原子炉内部に懸念を抱いている」とのアメリカ議会のVTRも紹介。 11日：震度6弱の余震で冷却水ポンプ一時停止、その後注水再開のニュース。 14日：3号機圧力容器で温度上昇。地下水放射性物質濃度1週間で10倍に。三浦俊章朝日新聞論説委員「きちっとした検証が必要。今すぐ出来ること、それは事故発生からこれまでの記録をありのままとっておくこと」と発言。 原子炉の状態などはほぼ毎日ナレーションとVTRでわかりやすく説明されていた。
TBSテレビ	ニュース23クロ ス	6日：ゲストの齋藤伸三元日本原子力学会会長・原子力委員会元委員長代理「圧力容器下部と貫通部から水素と酸素が漏れ、水素爆発を惹き起こす危険性」を指摘。 7日：齋藤氏「格納容器は現時点では健全」と発言。一方、原子力安全・保安院は「メルトダウンを想起させるデータあり」との見解を表明。両者の間に違いがあるのかどうかは解説されず。 8日：地震直後からのデータ初公開。九州大学特任教授工藤和彦氏「12日には燃料棒最下部まで空焚き状態になるなど、危険な状態にあった」と発言。 20,21日：無人ロボットによる建屋内部の映像公開。しかし、原子炉本体の様子はわからず。
フジテレビ	スーパーニュー ス	当初は東電発表を忠実、詳細に報道。しかし、放射性物質の環境や住民の健康について及ぼす影響については、科学的視点からの独自取材は殆

	ニュース JAPAN	どなかった。メディア自身も視聴者の不安をあおり、パニックに陥ることを恐れて予測報道を控えたきらいがある。 しかし、「レベル 7」に引き上げられる前後から、原子炉の損傷状況や危機について隠さずに伝えようとする論調の微妙な変化が感じ取れた。
--	------------	--

(4) a 放射能汚染の状況と放射線量

NHK	ニュース7	5日：茨城沖のコウナゴから基準値を超えるセシウム検出。県内の全漁連コウナゴ漁中止。 6日：茨城の全漁連、東電に抗議。東電、漁業関係者に陳謝。漁業者「汚染水の放出は早急にやめよ」と抗議の声。
	ニュースウオッチ9	1日：スタジオゲスト、長崎大学大学院教授山下俊一氏「100ミリシーベルトまでなら問題ない。洗えばおちる。メディアは正しい情報を伝えることが大事」と述べる。 2日：放射線医学総合研究所内田義也博士「もともと日本人の半分は癌になるので放射能との因果関係はわかりにくい。成人 100 ミリシーベルト、子ども 30 ミリシーベルトで、癌発症率 0.5%増(ICRP の計算)」と解説。 7日：東京女子大学名誉教授廣瀬弘忠氏「放射能だけでなく、色々な危険の中で我々は生きている。放射能も、危険ではあるがその中で生きること考えねば。そのためには、国はウソをつかない、隠さないことが大事」と主張。 しかし、疫学的なデータや、低線量被ばく、内部被ばくの危険性について警告する専門家の見解は紹介されず。
日本テレビ	真相報道バンキシャ	10日：フリージャーナリスト神保哲生氏、20 キロ圏内に潜入リポート。圏内にはまだ 200 人の人が暮らしていること、原発作業員へのインタビューなどを紹介。
テレビ朝日	報道ステーション	6日：大気中の放射線量を街頭大型ビジョンに表示、「東京都内は、震災前よりやや数値が高いが、低下傾向にある」と解説。 11日：福島県飯館村、周辺地域より放射線量高い。「健康への影響が懸念される」と報じる。 20日：原発 20 キロ圏封鎖。山下俊一長崎大学大学院教授「安全を考えての非常に厳しい基準。年間 20 ミリシーベルトを超えたからといって、直ちに健康に被害が出るというものではない」と述べる。
TBSテレビ	ニュース23クロス	4日：低レベル汚染水の海洋放出について、寺井東京大学大学院教授「海水の汚染は、海流が海のかなたへ行ってしまうと濃度が薄まるから問題ない」と発言。その反論もないまま番組は進行。 5日：韓国、ロシアから抗議のコメント。これを期に海流と汚染について

		でのグローバルな視点での取材が欲しかった。 15 日：同心円の避難区域の設定についての問題点を報道。被災地の正確な汚染マップが作られていないことを、JCO 事故の調査に当たった田中俊一・元日本原子力学会長の話を軸に構成。臨場感にあふれる好企画。
フジテレビ	スーパーニュース	5 日：北茨城沖のコウナゴから高い数値の放射性物質検出のニュースを受けて、首都大学東京・大谷浩樹教授「超えたからといってすぐに健康に害が出るわけではない」と発言。
	ニュース JAPAN	4 日：コウナゴに関する見解。東京海洋大学・石丸隆教授「既に出荷されているものは食べても全く問題ない」。 スーパーニュースともども健康への害がないことを強調。しかし、それ以外の立場からの発言はなし。

(4) b 農・漁・一般住民と放射線量

NHK	ニュース7	魚介類や野菜の汚染については、その都度解説者が詳しく対策を説明。しかし、印象として楽観的な報道。
	ニュースウオッチ9	放射能の住民への被害については連日報道。農民、漁民、一般住民など多岐にわたって取材されていた。 26 日：東電に抗議行動に向かう農民たち。「毎日怒っている。どうして生きていくんだ」「東電からははっきりしない言葉ばかり」東電から満足のいく回答は得られなかった、とのナレーション。 27 日：浪江町の若い漁業者「豊かな海返して欲しい。原発なければ、津波と地震だけだったら復興の明るい顔していられたのに」被災者の声を丹念に取り上げているところは評価できる。ただ、被害地での美談や士気を鼓舞するドキュメントのわりに、人々の苦しみに焦点を当てた企画が少なかった。また、現場の声を政府や関係機関にぶつけて「これをどうするか」という報道機関としての追求の姿勢も弱かった。
日本テレビ	ウェークアップ！ぷらす	30 日：東日本大震災の避難者数、避難先を紹介。日本の原子力発電の歴史紹介。
	news every	18 日：福島県楢葉町の自衛隊最前線基地（J ヴィレッジ）を取材。自衛隊員、東電の下請作業員たちが寝泊りする施設や、除染の様子を紹介。 22 日：計画的避難区域に指定された地域の人たちの反応紹介。住民からは次々と不満の声あがる。 26 日：福島県二本松市で大規模酪農を営む畜産農家を核に、原発被災

		地の畜産業のいまを多角的に紹介。 校庭で遊べない子どもたちを郡山市を例にルポ。教室での体育授業を強いられている実態を紹介。 27 日：計画的避難区域に指定され、村から離れなければいけない飯舘村の人々の不満の声を中心に番組を構成。
	真相報道バンキシャ	24 日：フリージャーナリスト細谷氏 20 キロ圏内で放射線量を測定。地表面で 60 マイクロシーベルトに達するところも。東大病院放射線科中川恵一准教授「7 か月間被ばくすると発ガンリスクが上昇する量」と指摘。 原発のある自治体の首長（23 人）にアンケート。現状維持 9 首長、減らすべき 6 首長。 スタジオでは代替エネルギーとしての風力発電の可能性についても言及。原発 40 基分の可能性もあるとの発言あり。
	シューイチ	17 日：菅首相の「避難地域には当面住めないだろう。10 年、20 年住めないままだとゴースタウンと化すであろう」との発言に地元反発。飯舘村菅野村長「心無いことを言う人だ。少しでも早く戻れることを考えるのが政治家の仕事ではないか」
テレビ朝日	報道ステーション	野菜や魚の安全性、国の発表をスタジオで繰り返し、「安心して購入しましょう」と訴えるキャスターたち。 一方、住民の生活については、毎回「避難所で聞く」として取材が続けられていた。その中には、国や東京電力に対し憤りを隠さない人達がいる一方で、原発によって成り立つ村の、複雑な住民感情も紹介していた。また、手を突いてわびる東電の社長の前で、より深く頭を垂れる人も。 また、19 日、福島県からの転入者に、放射線量検査の証明書の提出を求めた茨城県つくば市の例が紹介された。スタジオコメント「無知が怖いにつながり、排除するという方向に向かってしまう。正しい理解が必要」。
TBSテレビ	ニュース23クロス	5 日の北茨城沖コウナゴから基準値を超えるセシウムが検出されたことをきっかけに、出荷制限や出漁停止など農、漁業に対する影響についてはその都度報道していた。 一方、放射線量の多い福島県の 13 小中学校に対し、文部科学省は屋外活動を制限するよう通達したが、その基準値、年間 20 ミリシーベルトを巡って、29 日内閣官房参与の小佐古東大大学院教授がこの数値は高すぎるとして職を辞する問題が出来た。この時ゲストとしてスタジオ出演した細野首相補佐官は、20 という基準は原子力安全委員会の見解に沿ったものだとし明したが、追及は中途半端に終わった感じ。 22 日：長崎大学名誉教授長滝重信氏「年間被ばく量 20 ミリシーベルトは、将来ガンになる確率を 0.2%増加させる」と発言。

フジテレビ	スーパーニュース	1 日：20 キロ圏内 29 人、30 キロ圏内 329 人の残留住民の暮らしぶり VTR リポート。 4 日：「風評被害続く農産物」「風評被害に負けるな。100 円野菜に大注目」 15 日：飯舘村村民集会ルポ「対応遅すぎ」 22 日：東電社長お詫び訪問で住民「ここに住んでみろ」「6 号機動かすんじゃないぞ」
	ニュース JAPAN	7 日：「千葉県の卸売市場、茨城沖の海産物受け取らず。農水省指導。市場混乱」と報道。 14 日：福島県南相馬市ルポ「原子力発電所持ってきた人恨みます」と地元民は憤る。

(5) 原発の現場作業員の状況はどこまで伝えられたか

NHK	ニュース7	6 日：難航する汚染水の回収。水野解説委員「作業員の話では手袋を 3 枚重ねて仕事をするのではかどらない。建屋は放射線が強く、簡単には近づけない」 18 日：水野解説委員「原子炉建屋内での作業は不可欠。しかし高い放射線に阻まれて作業は難しい。工程表の達成は難しくなる」
	ニュースウオッチ 9	5 日：作業現場の放射線管理員インタビュー（匿名）「100 ミリシーベルト超えるところざらにある。水は測ってみないとわからないから怖い。ボルト一つ締めるのに、30 分、1 時間かかる」 27 日：東電女子社員内部被ばく。東電「把握できていなかったことは申し訳ない」、保安院「極めて遺憾」、ナレーション「医師によれば健康に異常はない」 ただ、作業員がどのような状態にあるかの直接取材は殆どなく、記者会見によるニュースが圧倒的に多い。
日本テレビ	news every	18 日：福島県楢葉町にある自衛隊の最前線基地「J ヴィレッジ」取材。自衛隊員、東電社員、下請作業員ら 800 人が暮らす。自衛隊ヘリが放射線量を測定、装甲車の除染作業を紹介。しかし、生活ぶりは紹介されず。
	真相報道バンキシャ	10 日：福島第 1 原発、現在作業員 277 人。作業員へのインタビュー「放射能は気にしない。早く原発を直したい」。ただ、生活ぶりの詳細や、どんな場所で働いているかなどは明らかにされていない。
テレビ朝日	報道ステーション	6 日：復旧作業に当たる東電協力会社職員、タービン建屋地下 1 階の様子を語る。「普段は水のないところが池みたい。流されてきた車がある。作業は 1 日 4 時間くらい。被ばくするのは怖い」。 19 日：体育館で休む防護服姿の作業員（写真）。眠るときも防護服を着

		たまま、毛布の上に横になる。食事は 3 度になったが、レトルト食品や缶詰だけ。スタジオ、朝日新聞編集委員五十嵐浩司氏「現場は肉体的、精神的に限界に来ている。長期化に備えて国がイニシアティブをとって国家プロジェクトを組む必要がある」と指摘。
TBSテレビ	ニュース23クロス	19 日から 4 日間、作業員の劣悪で危険な作業環境を取り上げた。 20 日：2 号機の汚染現場の状況についての作業員の証言特集。出撃基地「J ヴィレッジ」の様子も紹介。防護服に身を固めた作業員たちが、口々に高い放射能の中で働く苦しさを訴えていた。 21 日：放射線手帳も持たずに働いている作業員がいる実態を指摘。会社の健康管理のあり方に警鐘を鳴らした。東電は積算線量が 100 ミリシーベルトを越す作業員が 29 人いることを認めたが、その後も被ばくの数値と被ばく者は増え続けている。 27 日：東電女性社員、原発敷地内の建物で被ばく。原子力安全・保安院「極めて遺憾」とコメント。
フジテレビ	スーパーニュース	3 日：「4 号機建屋地下で社員 2 人の遺体発見」の報。しかし、東電の発表だけでその後のフォローなし。 28 日：原子力委員会・青山繁晴専門委員が 22 日に撮影した原発の様子を紹介。原発の現状、作業員の復旧作業の様子、吉田所長へのインタビューなどで構成。
	ニュース JAPAN	19 日：現場作業員の医療支援に当たった医師・谷川武愛媛大学教授出演。放射線被ばくの危険と劣悪な労働環境を報告。医療体制の整備、長期応援体制の必要性などを提言。 21 日：虎の門病院谷口医師、「1999 年 JCO 東海村事故を教訓に、作業員は予め造血幹細胞を採取しておくこと」を提言。 27 日：原子力委員会・青山専門委員の報告。「案内の職員が被ばくしないよう、自分 1 人だけが車を降りて撮影した」という映像を公開。

（６）原発の是非、これからのエネルギー政策について

NHK	ニュース7	反原発の立場の学者などの出演がないので、視聴者の前での論争が起きず、原発の安全性や経済性などの疑問は解けずに終わってしまう場合が多かった。 客観的な情報としては、18 日：世論調査の結果発表。原発容認 27%、否定 43%など。がある程度。
	ニュースウオッチ 9	「ニュース 7」同様、18 日の NHK 世論調査以外、この項目については見るべきものなし。 ただ、11 日には、IAEA 天野事務局長へのインタビューが紹介され、大越キャスターの「これからの原子力政策は」との質問に対し、「化石

		燃料が増えたわけではない。エネルギー問題は広い観点、長期的な視野で考えていく必要がある」との天野氏の発言を紹介。「日本は是非がんばって欲しい」というコメントを伝えた。 この他、全国の他の原発の状況の検証、使用済核燃料の処理問題などテーマとすべき課題は数多あるはずだが、どれ一つ取り上げられなかった。
日本テレビ	ウェークアップ！ ぷらす	30日：「エネルギーをどうすべきか 原発は続けますか エネルギーの未来像」というテーマで9人のゲストによる討論会実施。討論は電力会社と国、政党との癒着構造にまで言及され、原発の安全性の確認が求められた。新エネルギーの利用への発言も目立った。
	news every	26日：柏谷解説主幹「原発との共存が崩れると、生活基盤さえ失われる」と発言。
	真相報道バンキ シャ	24日：原発所在地の23首長にアンケート実施。現状維持9人、減らす6人。解説、電力会社からの交付金は魅力。福井県立大学井上武史講師「原発は財政的な特効薬」。この日、番組では代替エネルギーについても開発可能電力量、コストなどについて解説。
テレビ朝日	報道ステーション	総体的に反原発の空気を感じるが、スタジオに専門家が同席していないためか、いま一步踏み込んだコメントがなかった。 18日：五十嵐浩司朝日新聞編集委員「温暖化防止、低コストでエネルギーの切り札と考え、推進してきたことをすべて見直す必要あり」と発言。 21日：三浦俊章朝日新聞論説委員「今の電力業界のあり方、原子力政策のあり方が十分討議されないままに東電を護る枠組みだけが出来ていく」と述べる。 26日：五十嵐編集委員「日本でエネルギー政策をどうするかという全国的な議論を深める絶好の機会」と主張。 27日：アメリカ・ノーチラス研究所の震災後の電力問題についての報告書を紹介「原子力や火力に頼るよりも、省エネや太陽光など再生可能エネルギーを拡大する方がコストが安く、環境にもよく、電力不足を早く解消できる」。
TBSテレビ	ニュース23クロス	全体として今回の災害を惹き起こすに至った原子力政策の歴史的背景や、金に物を言わせて原発を推進してきた政治のあり方などへの追及は乏しかった。 ただ、7日、志賀原発訴訟で2006年差し止め判決を出した金沢地裁の井戸元裁判長にインタビュー。今回のように多重防護が有効に機能しない可能性について判決が正確に予言していたことを紹介し、原発の強引な推進に警鐘を鳴らしたことは評価される。
フジテレビ	スーパーニュース	23日：放射性廃棄物は10万年後まで立ち入り禁止で管理が必要とする映画「10万年後の安全」を紹介、「最終的に人間の手に負えないことを

		始めてしまうのは問題」との声で締めくくった。 25 日：FNN 世論調査結果（22 日実施）。しかし、原発の是非、エネルギー政策などの質問項目なし。 28 日：青山原子力委・専門委員「ニュース JAPAN」と同様のことを披瀝。
	ニュース JAPAN	4 日：IAEA 天野事務局長談話「世界の原発に多大な影響を与えた」とし「原発の信頼回復のため更なる安全対策を」を提言。締めくくりのコメントでは、天野氏が「原発の必要性を強調」したことを印象付けた。 20 日：「英、汚染の海はいま」のタイトルでイギリス・セラフィールドの原子力関連施設の海洋汚染の歴史をルポ。福島での汚染水放出への抗議行動も紹介、「セラフィールドは福島第 1 の未来の姿か」とのコメントで締めくくった。 27 日：青山原子力委員会専門委員「14 基新規増設無理、原発は 30～50 年でいずれ滅びる技術。すぐとは言わないが廃止へ向けてソフトランディングで」と明快に主張。